



Kintetsu World Express
Sustainability Report

2022



A member of the *KWE* Group



Contents

Introduction

KWE in Progress	2
Philosophy and Policies	3
社長メッセージ	4
KWEのステークホルダー／サステナビリティ推進体制	6
マテリアリティ評価	7

Environment

マテリアリティ	10
Emissions & Energy —TCFD提言に基づく開示	12
Emissions & Energy —具体的取組み／トピックス	14

Social

マテリアリティ	19
Data Security	20
Diversity and Equal Opportunity	22
労働安全衛生	25
Social Impacts in the Supply Chain	26
社会貢献活動	27
コロナ禍におけるKWE	28

Governance

マテリアリティ	31
Anti-Corruption	32
コーポレート・ガバナンス	33
リスク管理	34

Information

ESGデータ	36
企業情報	37

編集方針

報告対象範囲等

組織：株式会社近鉄エクスプレス、連結子会社、持分法適用会社（近鉄エクスプレス単体の情報も含む）

期間：2021年度（2021年4月1日～2022年3月31日）（一部左記期間外の内容等を含む）

将来に関する記述等についてのご注意

本レポートに記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

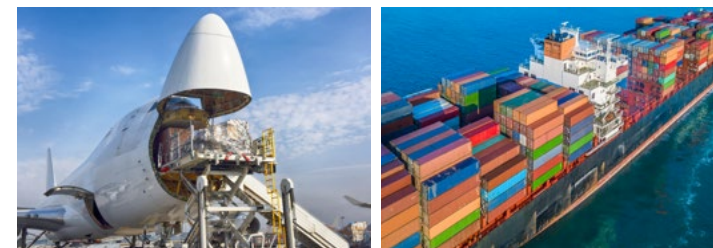
参考にしたガイドライン等

- ・GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」
- ・環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

KWE in Progress

事業成長とサステナビリティ活動の双方により、社会の持続的発展に貢献していきます

KWEグループの事業規模(連結営業収入)は、積極的な拡大策とグローバル化の進展により、直近10年で3.7倍に成長しました。同時に、営業収入、貨物取扱量の伸びと比べて、CO₂排出量は直近10年でほぼ横這いに抑制するなど、地球環境に配慮した取組みも進捗しています。KWEグループは今後も、事業成長とサステナビリティの双方に注力することで、社会の持続的発展に貢献していきます。



	2011年度		2021年度
営業収入	2,644億3百万円	↑ 3.7倍	9,804億41百万円
航空輸出重量	473千トン	↑ 1.6倍	740千トン
海上輸出物量	290千TEU	↑ 2.5倍	718千TEU
従業員数	9,671名	↑ 1.8倍	17,069名
展開国数	32カ国	↑ 1.4倍	46カ国
物流施設面積	1,080,181㎡	↑ 1.9倍	2,047,540㎡
CO ₂ 排出量※1	6,790t	➡ 9.9%増	6,941t※2

※1. 近鉄エクスプレス単体

※2. 2022年12月に実施した第三者検証の結果、2022年9月に開示した数値を遡及修正しています。



Philosophy and Policies

経営理念等に基づくサステナビリティ基本方針のもと、サステナビリティ活動を本格化させています

2020年に「KWEグループサステナビリティ基本方針」を策定し、グループあがでのサステナビリティ活動を推進しています。

経営理念

ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する。

KWEグループ企業指針

1. 私たちは、お客様に対して常に満足と信頼を得られる高品質なサービスを提供し、企業価値の向上に努めます。
2. 私たちは、ロジスティクスを通してグローバルに事業活動を展開し、成長と発展を続ける企業を目指します。
3. 私たちは、株主をはじめとするステークホルダーと広くコミュニケーションを図り、企業情報を正確かつ適切に開示します。
4. 私たちは、国際ルール、各国、各地域の法令・規範を遵守し、コンプライアンスの徹底に努めます。
5. 私たちは、従業員の人格、個性、多様性を尊重するとともに、安全で働きやすい職場環境を提供します。
6. 私たちは、グローバル企業として地球環境に配慮し、持続可能な社会作りに貢献します。



KWEグループ行動規範
<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/code-of-conduct/>
KWE供給者行動規範
<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/vendor-code-of-conduct/>
KWE国内コンプライアンス規準の全文
<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/kwe-domestic-compliance/>

KWEグループサステナビリティ基本方針

KWEグループは、「経営理念」、「KWEグループ企業指針」に基づき、より良い未来のため、誠実に事業活動を推進し、サステナブルな社会の実現を目指します。

社長メッセージ

事業環境が激しく変化する中、
KWEグループはサステナビリティ活動を
グローバルスタンダードに基づき強化することで、
持続可能な社会の実現に貢献していきます。

代表取締役 社長執行役員
鳥居 伸年

サステナビリティ活動—2021年度の総括

2020年度にサステナビリティ推進委員会を設置し、「KWEグループサステナビリティ基本方針」を策定した当社グループは、これを実践していくためのマテリアリティを2021年度に策定・開示し、マテリアリティごとのKPI設定やそれに基づく各種活動をスタートしました。また、「業務必携」にサステナビリティへの取組みを追加したほか、社内報などを通じて詳細に紹介するなど、現場の従業員ひとりひとりにサステナビリティを意識してもらうための施策を展開しました。加えて、SAF（持続可能な航空燃料）プログラムへの参加がマスメディアで取り上げられ社内外での認知度が高まったこともあり、当社グループにおけるサステナビリティへの意識は、この1年で着実に高まりました。これら一連の取組みをAPLL社と密接に連携し、グローバルスタンダードに基づき進めることができた点も、成果の大きな要因であると認識しています。

マテリアリティへの取組み—

2021年度の振り返りと2022年度の重点施策

マテリアリティへの取組みにおいては、2021年度は「環境」「社会」「ガバナンス」のいずれにおいても着実な成果

を得られたことから、2022年度はそれを土台に、サステナビリティ活動をさらに拡充していきます。

具体的には、「環境」については、2021年度にマテリアリティ「Emissions」における「SAFプログラムへの参加」について、今後も事例を積み上げていきます。また、2022年度は、消費電力量／燃料使用量の連結ベースでのデータ収集を進め、CO₂排出量（Scope1 & 2、近鉄エクスプレス単体）の第三者認証を取得、海外CO₂排出量も通年での集計が完了することから、全グループのデータを開示する予定です。さらに2023年度は、CO₂排出量（Scope1 & 2、海外）の第三者認証の取得やCO₂排出量削減目標（Scope1 & 2、連結）の策定、連結ベースでのScope3データの収集に取り組みます。

「社会」については、2021年度はマテリアリティ「Data Security」においてサイバーセキュリティ対策や従業員教育、定期的なセキュリティ・アセスメントを本格的に開始し、また、リスクが顕在化した場合の対応策の1つとして、サイバーリスク保険のスキームを構築いたしました。2022

年度は、これらの施策をさらに発展・進化させていきます。また、2021年度はマテリアリティ「Diversity and Equal Opportunity」において女性管理職比率やダイバーシティ&インクルージョン研修参加率等のKPI設定が進みました。2022年度はこの取組みをさらに拡充するべく従業員教育に注力するとともに、女性従業員が長く活躍できる取組みを強化していきます。

「ガバナンス」については、マテリアリティ「Anti-Corruption」においてジェネラル・カウンセル職を2021年4月に設置し、APLL社より、弁護士資格を有するCLO（最高法務責任者）を同職に任命しました。法体系・商習慣の異なる様々な国・地域で事業展開する当社グループのリスクを的確に把握・対処するにあたり、同職からの適切なアドバイスが有効に機能しています。2022年度は同職が主導するコンプライアンス・トレーニング・プログラムをグループ全従業員を対象に実施することで、グループ全体のコンプライアンス強化を図ります。

当社はこのたび、近鉄グループホールディングス株式

会社による当社普通株式に対する公開買付けに賛同するとともに、当社株主の皆様に対し本公開買付けへの応募を推奨することを決議し、本公開買付けは本年7月に成立しました。

今後は近鉄グループホールディングス株式会社との連携により、事業環境の激しい変化や多様化する国際物流ニーズに対応した戦略・施策をスピーディかつ着実に実行することで、長期ビジョン「"Global Top 10 Solution Partner" ～日本発祥のグローバルブランドへ～」の実現に向けて邁進いたします。また、サステナビリティ活動をさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく所存です。

ステークホルダーの皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

KWEのステークホルダー/サステナビリティ推進体制

KWEのステークホルダー

ステークホルダーの視点に立ち、サステナブルな社会の実現を目指す

創業以来70年超にわたり国際物流事業を展開してきたKWEグループは、国内外の多くのステークホルダーの皆様と良好な関係を構築することで、持続的成長を実現してまいりました。

2020年11月からは「KWEグループサステナビリティ基本方針」(→P3ご参照)のもと、お客様、従業員、協力会社・購買先、地域社会・行政、株主・投資家*の皆様など各ステークホルダーの視点に立ち、社会の持続的発展に貢献する取組みを進めています。



サステナビリティ推進体制

代表取締役 社長執行役員を委員長とするサステナビリティ推進委員会を運営

サステナビリティ活動を促進するため、代表取締役 社長執行役員を委員長、取締役・地域本部長・コーポレート部門長・APLL社代表者(および必要に応じて随時委員長が指名する者)を委員とする「KWEグループサステナビリティ推進委員会」を運営しています。

各活動の実効性を高めるため、同委員会を中心に、サステナビリティの施策に関するPDCAを定期的にモニタリング・評価・フィードバックしています。



*当社は、近鉄グループホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けにより、2022年8月26日より非公開企業となりました。

マテリアリティ評価

マテリアリティ評価は、ステークホルダー・エンゲージメントと影響度評価の2つの方法で実施されました。

ステークホルダー・エンゲージメント

アンケート回答

顧客/サプライヤー/請負事業者/KWE経営陣/従業員、労働組合、投資家など計51名が、21の重要トピックに関するオンライン調査に参加・回答しました。その結果、優先順位が高い上位5つの重要カテゴリは以下の通りとなりました。

優先順位	カテゴリ	スコア	ESGの柱
1	腐敗防止	8.57	経済とガバナンス
2	労働安全衛生	8.52	社会
3	データセキュリティ	8.38	社会
4	研修と教育	8.29	社会
5	強制労働	8.21	社会

インタビュー回答

さらに上記回答者の中から十数名とのインタビュー、ディスカッションを行い、得られた所見を以下のようにリスクと機会に整理しました。

	重要な課題/リスク	機会
環境	■ 気候変動とCO₂削減 ■ 欧米各国でのさらなる規制強化 ■ IMO(海運業界のCO₂削減目標) ■ サプライチェーンマネジメント	■ 海上コンテナの搭載効率向上 ■ 顧客への低炭素オプション提供 ■ 鉄道等代替輸送モードのさらなる利用 ■ 従来のトラックに替わる輸送方法の開発(EV等)
社会	■ 従業員の健康と安全(時間外労働) ■ 多様性と包摂性 ■ 指導者層への女性登用 ■ 地域社会とのかかわり	■ テクノロジー活用による業務効率改善と時間外労働削減
その他	■ 透明性確保と報告義務の必要性増大 ■ GAFA等による新たな競合社会の発生 ■ 技術革新の遅れ ■ 米中貿易摩擦	■ 顧客との関係を向上し、販売拡大 ■ 新たなテクノロジーによる顧客体験の向上 ■ より将来を見据えた経営

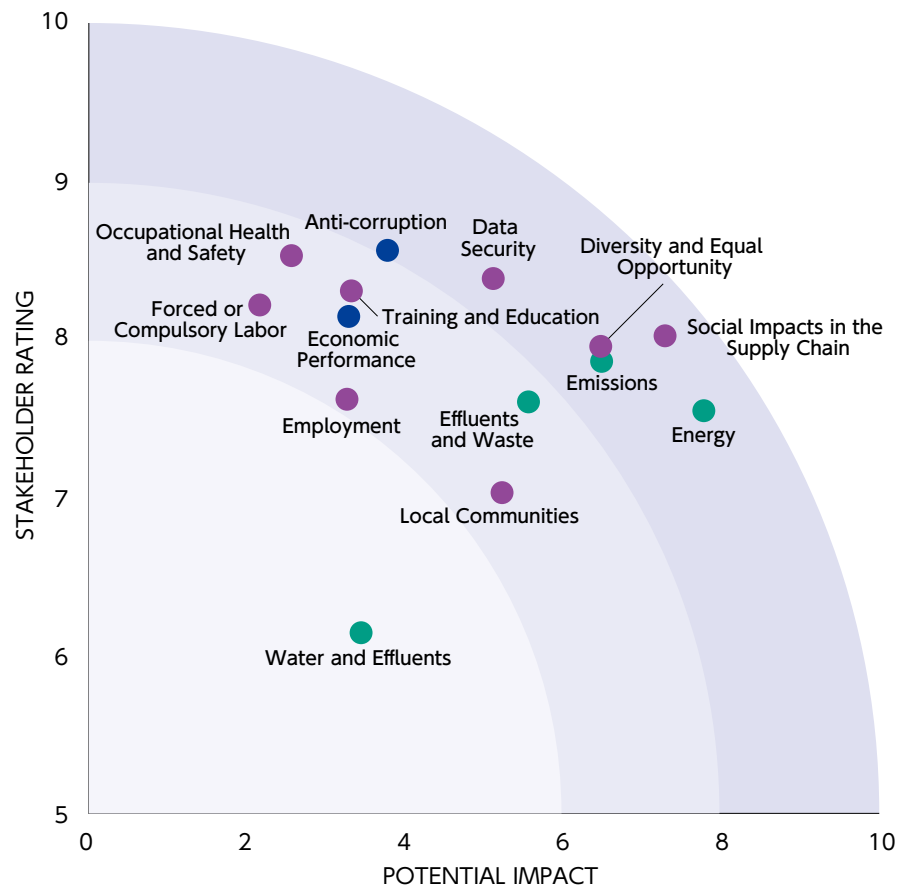
影響度評価

環境または社会へのKWEの潜在的な影響度を評価するため、重要トピックを評価しました。社会、経済および/または環境への影響を表す60以上の指標を使用し、業界および地理的観点から評価した結果、上位5つの重要カテゴリは以下の通りとなりました。

優先順位	カテゴリ	スコア	ESGの柱
1	エネルギー	7.80	環境
2	サプライチェーンにおける社会的影響	7.30	社会
3	多様性と機会均等	6.51	社会
4	CO ₂ 排出量	6.49	環境
5	廃水と廃棄物	5.57	環境

マテリアリティ分析結果

ステークホルダーからのフィードバックと影響度評価の結果を組み合わせ、KWEが最優先で取り組むべき重要カテゴリを決定しました。



マテリアリティの特定

「ステークホルダーが重視する項目」と、「事業による社会、経済、環境への潜在的影響度」を客観的指標を用いて整理し、双方にとって重要度が高いトピックをKWEグループの6つのマテリアリティとして特定しました。現在、各マテリアリティの施策・目標設定、実践に取り組んでいます。

項目	GRIのカテゴリ	SDGsへのマッピング
Anti-Corruption	経済とガバナンス	16 平和と公正をすべての人に
Data Security	社会	16 平和と公正をすべての人に
Diversity and Equal Opportunity	社会	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも 経済成長も 10 人や国の不平等をなくそう
Emissions	環境	12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
Energy	環境	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 12 つくる責任 つかう責任 13 気候変動に具体的な対策を
Social Impacts in the Supply Chain	社会	5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも 経済成長も 16 平和と公正をすべての人に

Environment

マテリアリティ

Emissions

Energy



マテリアリティ

Emissions 気候変動対応としてのCO₂排出削減

Energy クリーンエネルギーの利用促進



目標	2021年度の進捗	2022年度の取り組み／今後の施策案等
■ CO₂排出量の削減 ■ クリーンエネルギー利用促進	■ 3カ年の環境活動計画を策定 ■ 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言への賛同を表明 ■ 全グループのエネルギー使用量データの収集を開始 ■ SAFプログラムへの参加を開始 ■ グリーン電力証書システムの活用を開始 ■ エンジン式フォークリフトから電動フォークリフトへの移行を推進 ■ 航空/海上/トラック輸送に比べCO₂排出量が少ない鉄道輸送を促進 ■ 紙使用量の削減(ペーパーレス化の推進) ■ 名刺素材について、石灰石由来の新素材への切り替えを実施 ■ 成田ターミナルにおける太陽光発電設備、高効率空調機の継続利用を推進 ■ Scope 1排出量: 462トン※ ■ Scope 2排出量: 6,479トン※ ※ 近鉄エクスプレス単体。2022年12月に実施した第三者検証の結果、2022年9月に開示した数値を遡及修正しています。	■ 本社オフィスの使用電力について、100%再生可能エネルギー由来に切り替えを実施 ■ TCFD提言に基づくシナリオ分析を実施 ■ SAFプログラムへの参加を拡大 ■ 輸送サービスにおけるCO₂排出量算出ツール「KWE CO₂ Calculator」をリリース ■ エンジン式フォークリフトから電動フォークリフトへの移行を継続 ■ 鉄道輸送のさらなる促進 ■ 紙使用量のさらなる削減に注力 ■ 第4原木ターミナルにおける空調設備の更新を推進 ■ 四日市ターミナル、第4原木ターミナル、第2原木ターミナル、成田ターミナルにおける構内照明のLED化を推進 ■ 第2原木ターミナル、大阪南港ターミナルにおける高効率エレベーターへの更新を推進

Emissions & Energy

Concept/Policy

KWEグループ環境方針

KWEグループは、経営理念に基づき、ロジスティクスサービスを通してグローバル社会の発展に貢献するとともに、限られた資源を大切に、地球環境の保全に努めるため、以下の方針を定めます。

1. 環境汚染の予防を推進し、継続的な改善活動を行う。
2. 環境対策に関する各国の法規制およびその他の要求事項を遵守するとともに、一層の環境保全に取り組む。
3. 事業活動に関わる環境側面のうち、次の項目を環境管理の重点目的とする。

■温室効果ガスの排出抑制

- ・使用電力エネルギーの抑制
- ・車両等の排気ガスの排出抑制

■廃棄物の削減およびリサイクルの推進

4. 取引先、関係協力会社との協力・連携により環境汚染の防止を行う。
5. 環境方針はグループ内で周知徹底するほか、社外へも公表する。

環境活動計画

フェーズⅠー2022年ー

- 連結ベースでのデータ収集開始(電力消費量、燃料使用量)
- CO₂排出量(Scope1 & 2、近鉄エクスプレス単体)の第三者認証取得
- 海外拠点CO₂排出量の通年データ集計
- CO₂排出量(Scope1 & 2)の削減施策を決定

フェーズⅡー2023年ー

- CO₂排出量(Scope1 & 2、海外拠点)の第三者認証取得
- CO₂排出量(Scope1 & 2)の削減目標を策定
- 連結ベースでのScope3データ収集開始

フェーズⅢー2024年ー

- CO₂排出量(Scope3)の第三者認証取得
- CO₂排出量(Scope3)の削減目標を策定
- 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップの発表

「短期」「中期」「長期」の各視点で取組みを進めます

74年にわたり国際物流事業で成長してきたKWEグループは、2022年3月末時点で世界46カ国、298都市、688拠点から成るグローバルネットワークを展開する一方、世界共通の課題である脱炭素・カーボンニュートラルへの貢献に向け「Emissions」「Energy」を最重要課題として取り組んでいます。まずは、2050年カーボンニュートラルに向けた当社グループのロードマップ策定に向けて、世界各拠点のCO₂排出量集計に注力すると同時に、SAF

(持続可能な航空燃料)や再生エネルギーの活用といった即効性のあるものを含め、「短期」「中期」「長期」の各視点での取組みを進めています。

上席執行役員
コーポレート・プランニング&
アドミニストレーション部長
家鋪 義和



VOICE

Emissions & Energy — TCFD 提言に基づく開示

気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD) 提言に賛同

当社は2021年12月、金融安定理事会(FSB)が設立した気候変動の影響を考慮した経営・財務情報計画を検討する「気候関連財務情報開示タスクフォース(以下、TCFD)」の提言に賛同を表明しました。同提言に基づき、気候変動が事業にもたらすリスクと機会を分析し、財務面への影響をよりわかりやすくステークホルダーの皆様へ情報開示する取組みを進めています。現在、CO₂排出量の削減目標・削減案の策定に向けてグループ全社を対象とした基礎データの収集を進めていますが、現時点の取組み内容やシナリオ分析については以下の通りです。



ガバナンス

代表取締役 社長執行役員を委員長とするKWEグループサステナビリティ推進委員会が、気候変動に関わる基本方針や重要事項、リスクや機会などを検討・審議します。当委員会は原則年2回開催し、必要に応じ追加開催します。2021年度は計4回開催しました。

同委員会には、当社の取締役、コーポレート部門長、本部長、およびAPLLの代表者等が参加し、各議案を多様な視点で検討します。同委員会で審議、決定した事項を経営会議^{*1}に上程し、必要に応じ取締役会へ報告します。

取締役会の監督のもと、経営会議で審議・決定された議案は各部門に展開され、それぞれの経営計画や事業運営に反映します。

戦略

中長期的なリスクの1つとして気候変動を捉え、関連リスクおよび機会を踏まえた戦略と組織のレジリエンスについて検討するため、当社は、IEA(国際エネルギー機関)やIPCC(気候変

動に関する政府間パネル)による気候変動シナリオ(2℃未満シナリオ^{*2}および4℃シナリオ^{*3})を参照し、2050年までの長期的な当社への影響を考察しシナリオ分析を実施しました(→P13ご参照)。

リスク管理

気候関連リスクに関するワーキンググループにて、2022年2月よりシナリオ分析を実施しました。リスク/機会の発生可能性と影響度の理由から、下記(→P13ご参照)の事項に注力して取り組みます。また今後も、KWEグループサステナビリティ推進委員会を通じて気候関連リスクに関する分析、対策の立案と推進、進捗管理等を実践し、その内容を経営会議に報告し、全社で統合したリスク管理を行います。

指標と目標

当社では気候関連問題が経営におよぼす影響を評価・管理するため、温室効果ガス(CO₂)の総排出量を指標とし、現在、その削減目標の策定を進めています。目標を策定次第、速やかに公表いたします。

なお、2021年度のScope1、2の排出量は以下の通りです。

Scope 1	462トン
Scope 2	6,479トン

*近鉄エクスプレス単体。2022年12月に実施した第三者検証の結果、2022年9月に開示した数値を遡及修正しています。

※1. 経営会議：常勤取締役、常勤監査役、執行役員、室長、事務所長で構成され、原則毎月2回開催し、経営に関する全般の方針および業務執行に関する重要事項を決議する会議体

※2. 2℃未満シナリオ：IEAによるSDS(持続可能な開発シナリオ)、IPCCによるAR5(第5次評価報告書)、RCP2.6 等

※3. 4℃シナリオ：IPCCによるAR5、RCP8.5 等

気候変動に関する主なリスクと機会および対応(シナリオ分析)

シナリオ	要因	変化	リスク/機会	影響度	当社への影響	当社の対策
2℃	CO ₂ 削減要請	SAFの積極導入による顧客評判の向上	機会 	大 	● SAFを積極的に導入しているキャリアとの関係を強化し、そのスキームに参画していくことで、顧客からの評価が高まる可能性がある	■ 現在、下記2社のプログラムに参画しており、今後、これら以外のプログラムへの積極的な参加を検討 ・2021年9月 全日本空輸 “SAF Flight Initiative: For the Next Generation” ・2022年4月 キャセイパシフィック航空 “Corporate Sustainable Aviation Fuel Programme”
		キャリアと連携したカーボンオフセット推進による顧客評判の向上	機会 	中 	● カーボンオフセット制度を積極的に活用するキャリアとの関係を強化し、マーケット(荷主・市場)からの評価を得る	■ クレジットの品質を十分に精査したうえで、今後取引先航空会社のオフセット・プログラムにもSAFプログラムと同様戦略的に参画予定
	炭素税の導入	炭素税の導入による操業コストの増加	リスク 	中 	● 炭素税が本格的に導入されることで、当社の操業コストが上昇する	■ 日本および世界で下記取組みを継続検討 ・施設内におけるLED照明への切替 ・電動フォークリフトへの移行 ・ガソリン車から環境対応車(FCV・EV等)への移行 ・再生エネルギー設備(太陽光・風力発電等)の導入 ・本社オフィスの使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力に切替
	CO ₂ 削減要請	排出量報告義務の強化に伴うコストの増加	リスク 	中 	● 貨物単位でのCO ₂ 排出量の開示・または概算値の提出を求められることが一般的となり、情報収集や計算システム等の管理・対応コストがかかる	■ 航空輸送、海上輸送、トラック輸送によるGHG排出量を、当社ウェブサイト上で簡単に確認し、必要に応じて精度の高い定期レポート作成のシステムを提供 ■ 既存顧客に対しては新たな付加価値サービスとして、彼らのScope 3排出量の管理に貢献。また、潜在的な顧客に対し、予定貨物の航空・海上それぞれでの見込み排出量を事前に算出し、新規顧客へのアプローチに寄与
		低GHG輸送手段の提供要請に応えられないことによる、売上高の減少	リスク 	大 	● GHG排出が少ない輸送手段を要望する顧客が増加するが、当社のキャリアコネクションおよび関連するナレッジが不十分であることにより、顧客離れが進む	■ キャリアに対する取組み ・脱炭素取組みを進めている企業と関係性構築(SAF/カーボンオフセット・プログラムほか) ■ 自社内での取組み ・SAF等へのプログラム参画 ・自社排出量削減(トラック輸送におけるEV・水素エンジン等の採用/フォークリフトの電動化等)
4℃	気候変動	港湾および周辺設備の被災による売上高の減少・各種コストの増加	リスク 	中 	● 海面上昇や台風の増加などによる自然災害の激甚化により、港湾および倉庫周辺が一時的に使用不可となり、操業が停止することによる各種コスト増、または売上高への影響が発生する	■ 当局や各種取引先等との連携を進め、各種水害や災害への対応を推進 ■ KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底
		物流拠点の被災による売上高の減少・各種コストの増加	リスク 	中 	● 海面上昇や台風の増加等による自然災害の激甚化により物流拠点が影響を受け、営業収入や在庫高、各種設備への影響が発生する	■ ロジスティクス事業用の自社保有倉庫は自社および委託管理会社、貸倉庫は貸主との連携を進め各種水害や災害への対応を推進 ■ フォワーディング事業用の倉庫は代替施設およびルート等を選定し、安定的な物流網の構築を推進 ■ KWEグループリスク管理委員会と適切な連携を行い、リスク管理を徹底

Emissions & Energy — 具体的取組み／トピックス

再生可能エネルギーの利用促進に向けて、 グリーン電力証書システムを活用

脱炭素化に向けた取組みの1つとして様々な再生可能エネルギーの導入を進めている当社は、国内ロジスティクス拠点の1つである三郷グリーンウェアハウス(自社施設。以下、三郷GWH)にて、グリーン電力証書システム^{※1}を活用し、2021年に「グリーン電力証書」(1,200,000kWh相当)を購入しました。三郷GWHでは従来より、環境保全および汚染の予防を目指すISO14001認証を取得しているほか、屋上・壁面緑化やLED照明の採用等によりLEED認証^{※2}も取得しています。また、毎月「環境改善活動の報告」「三郷GWH周辺の一斉清掃」を実施するなど、「KWEグループ環境方針」に沿ったサステナビリティ活動を推進しています。

SAF(持続可能な航空燃料)プログラムへの 参加を拡大

バイオマス・廃食油・獣脂等を原材料とした、収集～製造～燃焼の全行程におけるCO₂排出量を従来比80%程度削減できるSAF(Sustainable Aviation Fuel: 持続可能な航空燃料)は、航空機の脱炭素化に向けた切り札の1つとされています。

連結営業収入の50%弱を航空貨物輸送で占める当社グループはこれを積極的に活用することで、
「お客様への低炭素輸送オプションの提供」
「お客様のサプライチェーンにおける排出量削減への貢献」
「当社グループのScope3のCO₂排出量削減」
を進めるべく、2021年9月、全日本空輸株式会社のSAF利

用促進プログラム「SAF Flight Initiative: For the Next Generation」に賛同し、日本発として最初のSAFを使用した貨物便を利用しました(成田ーフランクフルト間)。

また、2022年4月には、キャセイパシフィック航空のSAF利用促進プログラムにアジア初の継続的パートナーとして参加し、同社の航空貨物輸送を利用することで、Scope3のCO₂排出量削減も進めています。今後も、CO₂排出量削減に即効性のあるSAFプログラムへの参画を継続・加速することで、脱炭素化・カーボンニュートラル実現への貢献を強化していきます。

※1. グリーン電力証書システム: 再生可能エネルギーにより発電された電気の環境付加価値を、証書発行事業者が第三者機関(一般財団法人 日本品質保証機構)の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み

※2. LEED(Leadership in Energy and Environmental Design)認証: 米国グリーンビルディング協会が開発した「建物運用」「敷地利用」「省エネ効果」等を評価する認証制度



三郷グリーンウェアハウス



全日本空輸 SAF Flight Initiative: For the Next Generation



キャセイパシフィック航空

脱炭素化に向けた電動フォークリフトの活用

KWEグループでは倉庫内オペレーションに欠かせないフォークリフトの75%がすでにバッテリー式ですが、引き続きLPG・軽油・ガソリン等の化石燃料により駆動するフォークリフトの電動化の取組みを進めます。アイルランド法人では電動フォークリフトを積極的に導入することで、従来のエンジン式に比べ、



電動フォークリフトと充電器

VOICE

今後も「脱炭素化」「コスト効率」の双方を追求しながら、電動化を進めていきます

コンタクトレンズ等のヘルスケア製品ほか多彩な品目を取り扱うアイルランド法人では、倉庫内オペレーションの電動化に早くから取り組み、その重点施策として電動フォークリフトを積極的に導入してきました。18年以上にわたる試行錯誤を経て、フォークリフトオペレーションについては「CO₂排出ゼロ」「コスト効率の改善」の双方を実現しています。今後も両視点を重視しながら、倉庫内オペレーションの電動化に注力していきます。

KWEアイルランド
Dublin Office
Warehouse Manager
William Corcoran



- オペレーションの「低炭素化」
- ランニングコストの削減
- メンテナンスコストの削減
- グリーンで健康的な労働環境の創出を実現しています。

鉄道輸送の促進に向けて

航空輸送や海上輸送、トラック輸送に比べCO₂排出量が少ない鉄道輸送も、物流の脱炭素化に向けた有力な選択肢の1つです。日本では2021年5月、「環境負荷低減」および「輸送キャパシティ確保」の観点から、国内鉄道輸送を利用した関東地区から関西地区への配送サービスを開始するなど積極的な導入を図っています。

同サービスでは日本貨物鉄道株式会社とタイアップし、成

田/羽田空港に到着した航空貨物、または東京港に到着した海上貨物を、コンテナで関西地区まで鉄道で輸送します。お客様へは、大阪のターミナル駅(百済ターミナル)からコンテナのまま納品することも、デバンニング^{*}後トラック配送することも可能です。

実際にトライアル輸送を行ったお客様からは高い評価をいただきました。また、当サービスがCO₂排出削減だけでなく、非常時の代替輸送ルートとして、BCP (Business Continuity Plan: 事業継続計画) の一環としてもご利用いただけることがわかりました。今後も、お客様のサプライチェーンの環境価値や持続可能性に貢献できる当サービスの拡大に注力していきます。

^{*}デバンニング (devanning) : コンテナから貨物を取り出すこと



東京貨物ターミナル駅で貨物搭載



大阪・百済貨物ターミナル駅に列車到着

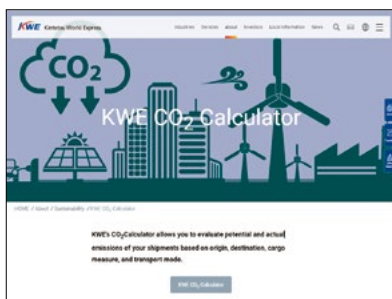


コンテナのままトラック輸送

CO₂排出量算出ツールの提供・活用

脱炭素化に向けた取組みが全世界で加速する中、お客様が当社の輸送サービスを利用される際のCO₂排出量の可視化ニーズが高まっていることから、2022年6月、当社の航空・海上輸送に関わるCO₂排出量を算出するツール「KWE CO₂ Calculator」のサービスを開始しました。これは、独IVE社のEcoTransIT World[※]を利用し、発着地・重量情報からCO₂排出量を算出するもので、当社輸送サービスをご利用いただくお客様は、運送状番号を入力いただくだけで当該輸送のCO₂排出量を算出することができます。

当社は自社のCO₂直接排出量(Scope1、2)の削減に向けて目標数値の設定と具体的な施策の策定を進めていますが、航空会社・船会社への輸送委託に起因する間接排出量(Scope3)の削減についてもフォワーダーの責任として取り組むべく、その第一歩としてCO₂排出量を可視化する仕組みを構築し、お客様向けサービスとして展開するのが「KWE CO₂ Calculator」です。



KWE CO₂ Calculator

※ EcoTransIT World: 独IVE社が提供する、国際輸送の温室効果ガス(GHG)排出量算出サービス。多くの欧米フォワーダーやグローバル企業を含む世界120社以上が導入

紙使用量の削減のために

当社は、書類のデジタル化などにより業務における紙使用量を極力削減することが、「環境負荷の低減」だけでなく「高品質オペレーション」の一助となり、「業務時間の短縮」や「従業員満足度の向上」、ひいては「お客様満足度の向上」と「物量拡大」につながると考えています。

日本では、2021年より社内の稟議・申請書承認プロセスの電子化に取り組んだ結果、紙使用量を年間約5,000件分

紙使用量の削減・ペーパーレス化

高品質オペレーションの構築

業務標準化・平準化・効率化

業務時間短縮(休暇取得・ノー残業)

従業員満足度向上

お客様満足度向上

物量&利益拡大

持続可能な地球・社会への貢献

(コピー用紙約5万枚)削減することができたほか、業務効率も改善しました。

また、従来は紙で発行・送付していた顧客返却書類の一部を基幹システム上でPDF化・自動返却するトライアルを2021年に実施した結果、「書類を溜めずに顧客へ返却できる」「デスクの整理が容易になった」「取引先・お客様からの書類返却督促がなくなった」などのメリットが確認されました。今後は、ペーパーレス化によって生じる新たな確認作業等も減らす工夫をすることで、さらなる紙使用量の削減とオペレーションの高品質化を進めます。

名刺素材も持続可能性を追求

2021年10月より、日本国内の役員および社員の名刺素材を、従来の紙から石灰石由来の新素材「LIMEX(ライメックス)[※]」に切り替えています。これにより1箱(100枚)の名刺で水使用量を10リットル削減できるとされているほか、人事異動等で使用されなくなった新素材の名刺はリサイクルされ、新しい名刺として再利用されます。今後は社員一人ひとりがこの名刺を手にすることで、地球環境への意識をさらに高め、当社グループのサステナビリティ活動の発展につなげていく構えです。



※株式会社TBMが開発・製造・販売

新素材の名刺

国内拠点におけるその他の取組み

当社グループは脱炭素化および気候変動リスクの低減に向けたCO₂排出量削減策として、ここまでご紹介した事例のほか、以下の取組みを進めています。

成田ターミナル

成田ターミナルでは、2009年に太陽光発電設備を導入し、同施設の使用電力の一部を賄っています。一方、2017年から2019年にかけて計40台の倉庫棟空調機を省電力タイプに計画的に切り替え、また、2020年の事務棟空調機の更新では、年間190.08 tCO₂の排出量削減効果を実現しています。

ターミナル構内照明のLED化／エレベーターの更新等

LED照明は従来型の蛍光灯照明に比べエネルギー効率

が高く、CO₂の排出も少ないことから、国内各ターミナルの構内照明のLED化に取り組んでいます。また、蛍光灯照明に比べ耐久性も高いLEDは、「蛍光灯切れの頻発による構内照度不足時間の増加」「交換作業場所が高所」「交換時に保管貨物を都度移動する必要がある」といった安全・品質リ

スクの低減にも貢献しています。

ターミナル内のエレベーターについても、第2原木ターミナル、大阪南港ターミナルにて高効率エレベーターへの更新を計画しています。

国内各ターミナルにおける脱炭素化へ向けた2022年度以降の取組み

拠点	更新内容	着手／完了予定時期	期待できるCO ₂ 排出量削減効果 (tCO ₂ /年)
第4原木ターミナル	空調設備の更新	2022年7月／2023年9月	463.32 tCO ₂ /年
四日市ターミナル (近鉄ロジスティクス・システムズ)	構内照明のLED化	2022年4月／2022年7月	1.137 tCO ₂ /年
第4原木ターミナル	構内照明のLED化	2022年9月／2025年3月	249.48 tCO ₂ /年
第2原木ターミナル	構内照明のLED化	2022年9月／2025年3月	68.31 tCO ₂ /年
成田ターミナル	構内照明のLED化	2023年4月／2025年3月	264.33 tCO ₂ /年
第2原木ターミナル	エレベーターの更新	2022年10月／2023年7月	35.64 tCO ₂ /年
大阪南港ターミナル	エレベーターの更新	2022年10月／2023年7月	26.73 tCO ₂ /年



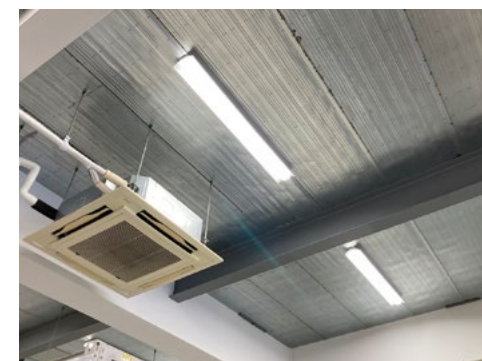
成田ターミナル太陽光発電設備



成田ターミナル太陽光発電モニター



成田ターミナル全景



近鉄ロジスティクス・システムズ四日市ターミナルLED照明

Social

マテリアリティ

Data Security

Diversity and Equal Opportunity

Social Impacts in the Supply Chain



4 質の高い教育を
みんなに



5 ジェンダー平等を
実現しよう



8 働きがいも
経済成長も



10 人や国の不平等
をなくそう



16 平和と公正を
すべての人に

マテリアリティ

Data Security データセキュリティの強化



目標	2021年度の進捗	2022年度の取組み／今後の施策案等
- ITセキュリティ・アーキテクチャの強化 - ITセキュリティ意識の向上	- 実現すべきセキュリティレベルを設定し、その整備を進めると同時に、有事発生に即応できる管理体制構築に着手 - 全従業員を対象としたITセキュリティ教育を定期的実施（受講率：87%）	- サイバーセキュリティ対策の運用を継続 - 従業員教育の実施を継続 - 定期的なセキュリティ・アセスメントを立案・実施 - データセンター/サーバー/ネットワーク等のリスク低減策を継続

Diversity and Equal Opportunity ダイバーシティと機会均等の推進



目標	2021年度の進捗	2022年度の取組み／今後の施策案等
- 女性の管理職登用の促進 - マイノリティグループからの採用の推進 - 人権・機会均等に関する従業員教育の推進	- グループ全体女性管理職比率：32% - 各国におけるハラスメント防止、ダイバーシティ&インクルージョン研修のニーズ・実施状況を調査 - 調査結果から次年度以降のグローバルでの研修プログラムを検討	- ダイバーシティに関する社内方針・規程類を制定 - 女性の管理職登用の促進を継続 - マイノリティグループからの採用の推進を継続 - 人権・機会均等に関する従業員教育の推進を継続

Social Impacts in the Supply Chain 責任ある調達の推進



目標	2021年度の進捗	2022年度の取組み／今後の施策案等
サプライチェーンにおいて倫理的、社会的、環境的責任を果たす	KWE供給者行動規範を国内外のサプライヤーに周知。（署名率：82%）	- KWE供給者行動規範の周知徹底を継続 - 重要項目（安全衛生、労働、ベンダー管理、環境コンプライアンス）に関するガイドラインを作成 - 供給者への監査・調査を実施

Data Security

Concept/Policy

顧客情報や個人情報、業務関連情報など、事業推進にあたり多くの情報を取り扱う当社グループは、2007年に「KWEグループ情報セキュリティ基本方針」を定め、運用してまいりました。2020年に、昨今の情勢を踏まえてISO27001に準拠した「KWE Group IT Security Policy」を制定し、管理体制の強化を図っています。

KWEグループ情報セキュリティ基本方針

KWEグループは、情報資産の機密性、完全性、可用性を維持しつつ、業務を円滑に維持遂行し、あらゆるステークホルダーからの信頼を高めるよう、情報セキュリティ水準の向上を図ります。

- 1 情報セキュリティ水準を向上するため、組織・体制を構築します。
- 2 情報セキュリティに関する法令、社内規程を遵守します。
- 3 情報資産のリスクを継続的に評価し、情報セキュリティ対策を見直します。
- 4 情報資産を、不正アクセスおよびコンピュータウイルス等の脅威から保護します。
- 5 障害や災害発生時における情報資産の被害を最小限に抑え、復旧対策を実施します。

KWE Group IT Security Policy

概略

- 事業展開をしている国や地域において適切なITセキュリティポリシーを設定するとともに、確実に実現できる計画およびガバナンスを確立する
- 計画に基づいて適切な管理体制を構築する
- セキュリティ管理の適切性、妥当性、有効性を定期的にレビューする
- セキュリティコントロールの適合性、適切性、有効性を改善する

信頼いただけるビジネスパートナーであり続けるために、ITセキュリティを強化していきます

当社グループは、多種多様な働き方の実現と同時に、ITセキュリティの強化にこれまでも取り組んできました。昨今のビジネス環境の急激な変化、さらには巧妙かつ高度化するセキュリティへの脅威に対しては、迅速かつ適切な措置を講じていく必要があります。そのため、「ゼロトラストセキュリティプラットフォーム」の構築を進めるとともに、クラウドの利活用においてもセ

キュリティを担保できるサービスを導入しているほか、ユーザーへの教育も継続的に実施しています。お客様や取引先から信頼いただけるビジネスパートナーとして評価いただけるよう、今後も、ITセキュリティの強化に取り組んでいきます。

常務執行役員
コーポレート・インフォメーション
テクノロジー部長(CIO)
齊藤 眞

VOICE



進捗&計画

フェーズⅠ—2020年—

- KWE Group IT Security Policyの制定

フェーズⅡ—2021年—

- セキュリティレベルの測定
- セキュリティ管理体制の構築開始
- 訓練・教育の実施開始

フェーズⅢ—2022年—

- インフラの標準化
- 定期的なアセスメントの実施開始

サイバーセキュリティ対策

情報セキュリティの観点から、ハード・ソフトの両面で「入口対策」「出口対策」「ウイルス侵入対策」を実施しています。

サーバーの運用状況に加え、セキュリティ面での異常の発生有無を24時間365日監視する体制を構築、運用します。

従業員教育の実施

当社グループ従業員全従業員を対象としたフィッシング

メール対策訓練を実施しているほか、その結果を踏まえたeラーニング等でのフォローアップを、四半期に一度実施しています。

定期的なセキュリティ・アセスメントの実施

当社グループのデータセキュリティについて第三者によるセキュリティ・アセスメントを定期的に実施し、その結果を基に、情報セキュリティの専門スタッフによる施策の立案・実施を行っています。

その他のリスク低減策

システム障害のリスク低減を図るため、データセンターの分散、クラウド化やネットワーク回線の二重化等により、システムの安定運用に努めています。また、グループ各社の外部向けサーバーに対して脆弱性診断を実施し、機密情報漏洩リスクの軽減を図っています。

従業員教育の実施状況等(2021年度～)

時期	内容
2021年9月	フィッシングメール対策訓練を実施 対象：欧州を除く全拠点(9,614名) 訓練内容：メール内にリンク先を記載、リンク先ページでID/パスワードの入力を誘導するフィッシングメールを送信
2021年12月	訓練結果を踏まえたeラーニングを実施 受講率：87%(全拠点)
2022年5月	フィッシングメール対策訓練を実施 対象：全拠点(10,765名)



情報セキュリティにおける目標と達成状況

フォローアップeラーニング受講率
目標：100%
2021年度受講率：87%

Diversity and Equal Opportunity

Concept/Policy

当社グループは人種・民族・国籍・性別・障害などにまつわるあらゆる差別を許さず、全ての人材が平等な条件のもとで働き、活躍する機会を提供することを大前提としています。KWEグループ行動規範では「8. Equal Employment Opportunity(機会均等)」を次の通り掲げ、2020年に策定した「KWEグローバル人事ガイドライン」に則りダイバーシティと機会均等の推進に取り組んでいます。その具体的な施策の1つとして2022年度以降「KWEグループダイバーシティ基本方針」の制定を行い、さらなる推進のための体制構築を進めてまいります。

KWEグループ行動規範 「8. 機会均等」

当社は、全ての従業員と求職者に対し、常に公平な雇用機会を提供する。

当社は、採用、教育、昇格、補償に関して、人種、肌色、出身国、国籍、宗教、性別、年齢、障害の有無、婚姻の有無、軍歴、性的指向、遺伝情報その他法令により保護されている項目について差別をしない。全ての役員・従業員は、この方針を遵守し、平等かつ公平に接しなければならない。

重点施策／KPI等

当マテリアリティにおける3つの重点施策として

- 女性管理職の登用促進
- 社会的少数者、または取り残され、過小評価されている人々の採用の促進
- 人権や機会均等にまつわる従業員教育

に注力し、以下のKPI等の達成に取り組んでいます。

女性管理職比率の向上

- ・女性管理職比率を各地域本部および法人において高める

多様性と相互尊重に満ちた組織づくり

- ・差別やハラスメントが発生しない職場環境の構築
- ・国籍、年齢、性別、性的指向、性自認ほか

その他の属性・価値観に関わらず活躍できる人材施策の推進

ハラスメント防止／ダイバーシティ&インクルージョン研修の強化

- ・ハラスメント防止研修参加率：100%
- ・ダイバーシティ&インクルージョン研修参加率：100%

VOICE

多様な国籍やジェンダーなど、人材の個性を尊重しています

グローバルに事業を展開する当社では、航空・海上フォワーディング、ロジスティクスの各事業や管理部門において、多様な国籍やジェンダーの従業員が、それぞれの個性を活かしながら、自らのミッションに積極的に取り組むことで従業員も会社も成長を続けています。また、当社の業務においては常にチームワークが求められ、多様な個性を持つ従業員がそれぞれの経験や価値観を尊重しながら、国や地域を超えて連携することが不可欠です。様々な視

点を持つ従業員が意見を出し合うことで相乗効果を生み出しています。これが当社の最大の強みであり、お客様の要望に積極的に応える企業文化を支えています。

上席執行役員
コーポレート・
ヒューマンリソース部長
古川 祥隆



VOICE

今後もワンチームで協力し合いながら、従業員と会社のさらなる成長につなげていきます

私は現在、KWEカナダの国際オペレーションを統括しています。これまで営業とオペレーションの双方を経験できたことが、全体を俯瞰し、関係者と協力しながらソリューションとしてまとめ、サービスを強化することにつながっています。業界のリーディングカンパニーの1つであり、ワンチームで協力し合いながら市場で勝ち抜くKWEグループで働くことは、非常にやりがいがあります。また、サービスレベルや期待値が高いことが、当社の差別化ポイントになっていると思います。今

後も従業員が成長し、評価され、イノベーションを創出しながら協力し合うための最適な職場環境を維持することで、当社のさらなる発展につなげていきます。

KWEカナダ
Vice President -
International Operations,
International Freight Dept.
Leah Hepburn



KWEグループ全体の女性管理職比率(2022年3月31日現在)

日本	10.9%
米州	53.5%
欧州・中近東・アフリカ	23.2%
東アジア	41.1%
東南アジア・オセアニア	33.0%
APLL	39.6%
KWEグループ全体	32.5%

世界各地の人口動態や環境に合わせた人材活用・雇用

長期ビジョンの達成に向けた事業成長と人材確保、ダイバーシティの推進に取り組む当社グループは、世界各地の人口動態や環境に合わせた人材活用・雇用に取り組んでいます。

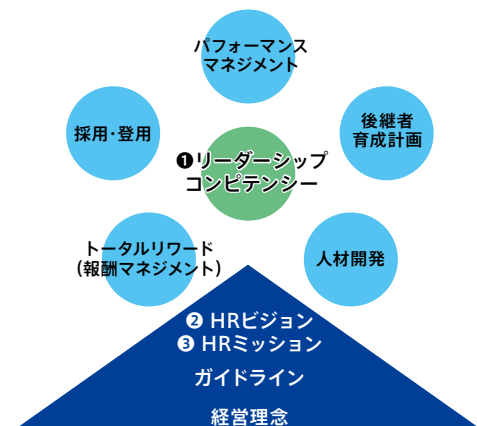
例えば少子高齢化が進む日本では、2021年度より「KWEライフ・シフトサポート規則」を導入しシニア人材の活躍を支援しているほか、APLLの米国拠点では、インターンシッププログラムを活用したアフリカ系アメリカ人の採用に積極的に取り組んでいます。

KWEグローバル人事ガイドライン

“Global Top 10 Solution Partner”を長期ビジョンとして掲げる当社グループは、実現に向けた戦略を遂行する約17,000名の人的資本を最も重要な経営資源の1つとして位置づけ、多様性を尊重し、高い自主性と創意性、機動力を発揮できるタレントマネジメントの考え方を「KWEグローバル人事ガイドライン」としてまとめ、2020年12月に制定しました。

世界中で優れた人材を惹き付け、定着させ、育成するためのタレントマネジメント

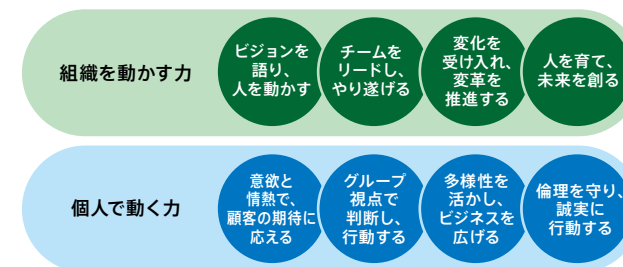
当社グループは以下に示したプラットフォームにおいて世界中で優れた人材を惹き付け、定着させ、育成するためのプログラムを効果的に実施し、長期ビジョンの達成と持続可能な成長を目指します。



① KWEリーダーシップコンピテンシー

主要ポジションの後継者候補の発掘、キー人材の定着、KWEの組織文化の保持・継続、人材育成の加速を目的に、長期ビジョンの実現に向けて「求める人物像」や「KWEらしい行動」を明文化したものです。

タレントマネジメントはリーダーシップコンピテンシーを中核とし、「パフォーマンスマネジメント」「後継者育成計画」「人材開発」「トータルリワード(報酬マネジメント)」「採用・登用」の5つで構成され、ビジョンとHRミッション、経営理念がそれらを下支えています。



② HRビジョン

KWEは従業員が誇りを持てる企業となるために、従業員を惹き付け、定着させて、育成していきます。そして、従業員エンゲージメント(組織への愛着心)の向上を通じて、個人と組織の持続的な成長を導きます。

③ HRミッション

個々人が、自分自身を成長させ、組織に貢献するよう

に動機付けられる就業環境を構築することを通じ、全ての従業員が長く充実したキャリアをKWEで積めることを目指します。

人材開発

当社グループの人材育成は、チャレンジングな課題に取り組むOJT(70%)、成長のための人間関係を構築する社会的学習(20%)、教育研修プログラムによるフォーマルラーニング(10%)を基本構成とし、個人の目標と組織の目標を合致させ、双方の成長を連動させることを目的としています。

OJT

チャレンジングな課題を含むOJTに取り組むことで、個々の人のスキル／強み／効率性の強化を図ります。例えば、小規模プロジェクトや新規案件の立ち上げにおいて他者を説得し、新しいことをスピーディに学び、時間的プレッシャーのもとで働き、初めて一緒に働く人々とコミュニケーションする経験を得ることで、個人の大きな成長を促します。

社会的学習

社会的学習は、「コーチング」と「メンタリング」の2軸で構成されています。

コーチングは、コーチとの対話を通して得られる新たな気付きによって考え方や行動の選択肢を増やし、パフォーマンスを向上させることを目的としています。コーチングはリーダー育成の一環でもあり、コーチは相手の話を傾聴し、観察／質

問／提案等を行うことで、相手の内面にある答えを引き出すよう努めます。

メンタリングにおいては、メンターはメンティーのキャリアを支援するために一方的に教えるのではなく、助言や対話を重ねる中でメンティーが気付きを得るという方法により、メンターとメンティーの両者の長期的な成長につなげることを目的としています。

各法人で実施されている教育研修プログラム例

研修テーマ／内容等

入社時導入教育

KWE Corporate Onboarding Program(入社導入教育用動画)

フォワーディングやロジスティクス事業に関する規制等

コンプライアンス教育

職務遂行上必要なトレーニング
(従業員のニーズに基づき、部門長や上司の判断で実施)

新任マネージャー向けオリエンテーション

パフォーマンスマネジメント

採用面接官トレーニング

ダイバーシティ & インクルージョン

本社主催研修プログラム(CHR部が実施)

ITセキュリティ教育(CIT部が実施)

LinkedIn Learning

通信教育による自己啓発プログラム(語学／IT／教養等)および資格取得支援

教育研修プログラム

各教育研修プログラムは、階層や目的ごとに構築された独自のプログラムや活動を通じ、従業員の組織への貢献度を高め、個々の成長を支援することを目的としています。



ビジネスリーダー研修
(2015年)

労働安全衛生

労働安全衛生への取組みにおいて、当社グループは従来より「KWEグループ行動規範」の「12.健康安全」のもと、全ての従業員の健康と安全を重視した職場環境づくりを進めてきたほか、一部グループ法人ではISO45001(旧OHSAS18001)の認証取得等を通じ、現場レベルでの活動に注力しています。

こうした取組みを今後はグローバルレベルでさらに強化するために、本年8月「KWEグループ労働安全衛生基本方針」を策定しました。これに基づき、グループ共通の労働安全衛生管理体制と運営方法を定め、労働災害リスクを適切に管理することを目的に、「KWEグループ労働安全衛生管理規程」を策定しました。今後はKWEグループ労働安全衛生

委員会を定期的開催し、従業員の健康と安全のための施策を進めてまいります。

KWEグループ行動規範「12.健康安全」

従業員の健康と安全は当社にとって重要であり、当社は、全ての従業員が健康で安全な職場環境づくりに取り組むことを望んでいる。全ての役員・従業員は、健康で安全な職場環境づくりに努めるとともに、いかなる事故、傷害、不安全な労働条件についても報告しなければならない。職場内暴力などの全ての不法行為は、固く禁止する。

KWEグループ労働安全衛生基本方針

KWEグループは、従業員が健康で安心して働くことのできる職場でその能力を遺憾なく発揮し、お客様と社会に最大限の価値を提供することを目指します。

- (1) KWEグループの役員および従業員は、安全と健康を最優先に行動します。
- (2) KWEグループの役員および従業員は、関係法令および社内規程を遵守します。
- (3) KWEグループは危険有害要因を明確化し、被害を回避または軽減させるための対策を講じます。

安全への取組み事例1—KWEタイ

KWEタイでは、同社社長をリーダーとした安全委員会を立ち上げ、安全のための教育プログラム実施や環境整備など、様々な活動を行っています。



安全教育プログラムの実施

KWEタイにおける安全委員会の取組み

教育プログラムの実施

- ・ドライバー採用時研修(採用時)
- ・社内外の講師による安全運転講習(隔月開催)
- ・安全のための環境整備

ドライブレコーダーの設置

- ・4時間毎の休憩時間時における休憩場所の指定

安全への取組み事例2—近鉄ロジスティクス・システムズ

国内グループ会社で貨物自動車運送事業を行う近鉄ロジスティクス・システムズでは、安全への様々な取組みを行っています。

安全推進大会

- ① 年2回、全社員を対象に実施し、安全に関する啓蒙活動を実施

定期的な研修

- ② トラック乗務時の死角等を確認し、危険予知活動を実施
- ③ 貨物運搬機材の使用方法を定期的に訓練

運行管理

- ④ デジタルタコグラフとドライブレコーダーを全車両に完備
- ⑤ アルコールチェック等を実施

安全性優良事業者認定

- ⑥ 安全性優良事業所認定Gマークを2003年より維持



Social Impacts in the Supply Chain

Concept/Policy

KWE供給者行動規範

国内外の様々なサプライヤーの皆様とともに協働するKWEグループは、2020年1月、全てのサプライヤーの皆様を求める行動原則をサステナビリティの視点からまとめ、「KWE供給者行動規範」として策定しました。

KWE供給者行動規範 —概要—

- | | |
|----------------|-------------|
| ■ 方針 | 4. 安全衛生 |
| ■ 一般条項および行動基準 | 5. 労働 |
| 「7つの柱」 | 6. 供給者管理 |
| 1. 法令遵守 | 7. 環境法令の遵守 |
| 2. 商慣行 | ■ 違反した場合 |
| 3. 倫理原則および利益相反 | ■ 倫理に関する報告先 |

KWE供給者行動規範 全文 ▼

<https://www.kwe.com/jp/about/whoweare/policy/vendor-code-of-conduct/>

取組方針

KWE社内やサプライチェーン全体における社会的、環境的、倫理的責任の遂行状況を継続的に改善するべく、社内外のベストプラクティスを共有し、各拠点・サプライヤーへ適用していきます。

目標

各サプライヤーの「評価」基準を明確にし「潜在リスクの軽減」「パフォーマンスの改善」を促進

実施状況

供給網を構成するサプライヤーの82%にあたる809社から「KWE供給者行動規範」遵守了承の署名を取得しています（2022年3月時点）。取得率をさらに上げるために働きかけを続けるとともに、現在は、「KWEグループ労働安全衛生管理規程」と連動したサプライヤー安全衛生基準の統一基準作りに着手しています。

VOICE

サプライヤーの皆様とともに、社会の持続的発展に貢献していきます

KWEグループの提供するサプライチェーンにおいては、私たちはもちろん、航空会社・船会社・陸運会社・倉庫運営会社などサプライヤーの皆様がどのように倫理的、社会的、環境的責任を全うしつつ事業運営されるかが非常に重要になってくると考えます。

そこでその各々の事業において、環境、社会、ガバナンスの責任を示されることを期待し「KWE供給者行動規範」の遵守をお願いしております。近年の事業拡大に伴い当社グループと関わるサプライヤー数も増加傾向にあ

りますが、幸いにもその大半から了承をいただいております。次なるステップとして、労働安全衛生推進に具体的に取り組んでいく予定です。

当社グループは今後もサプライヤーの皆様と協働、「価値協創」し、社会の持続的発展に貢献していきます。

上席執行役員
コーポレート・セールス・マーケティング＆
オペレーション部長
伊藤 尚



進捗&計画

フェーズⅠ—2020年～2021年—

- 「KWE供給者行動規範」を国内外サプライヤーに周知

フェーズⅡ—2021年～2022年—

- 「KWE供給者行動規範」の7つの柱の中でステークホルダーの関心が高くかつ最もクリティカルな「安全衛生」、特に「倉庫作業における安全衛生」を最優先取組課題に選定

フェーズⅢ—2023—

- 「KWEグループ労働安全衛生管理規程」に連動したサプライヤー安全衛生統一基準の策定

フェーズⅣ—2024年—

- サプライヤー監査・調査の実施

社会貢献活動

当社グループは、環境保護、公共福祉、文化など、地域社会のニーズに応じた社会貢献活動を行うことで、良き企業市民としての責任を果たしています。

2021年度は、グループ全体で100を超える社会貢献活動を行いました。今回はAPLLインド、KWEタイの活動をご紹介します。

APLLインド

APLLインドは、PM National Relief Fund (PMNRF) への寄付を実施しています。同基金は主に洪水、サイクロン、地震などの自然災害で亡くなられた方々の家族や、大規模事故・暴動等の被害者を緊急に救済するために用いられるほか、心臓手術や腎臓移植、がん治療や酸欠治療等の医療費の一部も同基金から拠出されています。2021年度は、2,550,239 インド・ルピーを寄付しました。



PM National Relief Fund (PMNRF)
Webサイトバナー

KWEタイ

本年6月にTKKロジスティクスとの統合10周年を迎えたKWEタイは、タイ王国への感謝の意を伝え、より一層の従業員の士気向上を図るため、タイ王室が創設した非営利・慈善事業財団に寄付金を拠出し、シリントーン王女殿下に謁見しました。王位継承者の1人である同殿下は同財団の理事長を務め、タイ文化遺産の保護や難民救済活動、貧困層への教育など、多くの慈善活動に熱心に取り組んでいま

す。10月にKWEタイ代表のマネジメント10名が謁見し、同殿下より、長年にわたるKWEタイの活動への謝意と、タイ国内で被害が懸念されていた洪水対策への助言をいただきました。



シリントーン王女殿下に謁見

KWEタイにおけるその他の社会貢献活動

実施場所	活動内容	拠出額等
ノンタブリー県視覚障がい者技術教育センター	点字書籍作成	8,000タイバーツ
ラチャブリー県 Tako Pid Tong 国境警備学校	物資寄付	9,000タイバーツ (従業員からも拠出)
バンコク 視覚障がい者学校	点字教材の材料(紙)の寄付	従業員から使用済み卓上カレンダー拠出

社会への貢献を通じ、事業のさらなる持続可能性を追求していきます

社会への貢献は、個々人のウェルビーイングを高め、全ての人材の能力をフルに発揮させる力となります。成果を出すには、質の高い集団であることが必要です。また、仕事における生産性は、配慮が十分に行き届いた場においてさらに向上します。トップに良心があれば、従業員は成果を出しやすくなります。ビジネスで成果があがれば、コミュニティの経済状況も良くなります。KWEタイは、当

社のビジョン「タイ社会に貢献し、ロジスティクスを通して持続的成長を加速する」の実現に取り組むことで、事業のさらなる持続可能性を追求していきます。

KWEタイ
Corporate Services Unit
Human Resources Department Manager
Rinruedee Plaipetch



VOICE

コロナ禍におけるKWE

KWEグループはコロナ禍において、お客様、取引先、従業員および家族の生命と身体の安全確保を全てに優先するとともに、エッセンシャル・ビジネスの一翼を担うグローバルフォワードラーとして、お客様の貨物と事業機会を守り、輸送・通関・保管の機能を保持することでサプライチェーンを支えています。

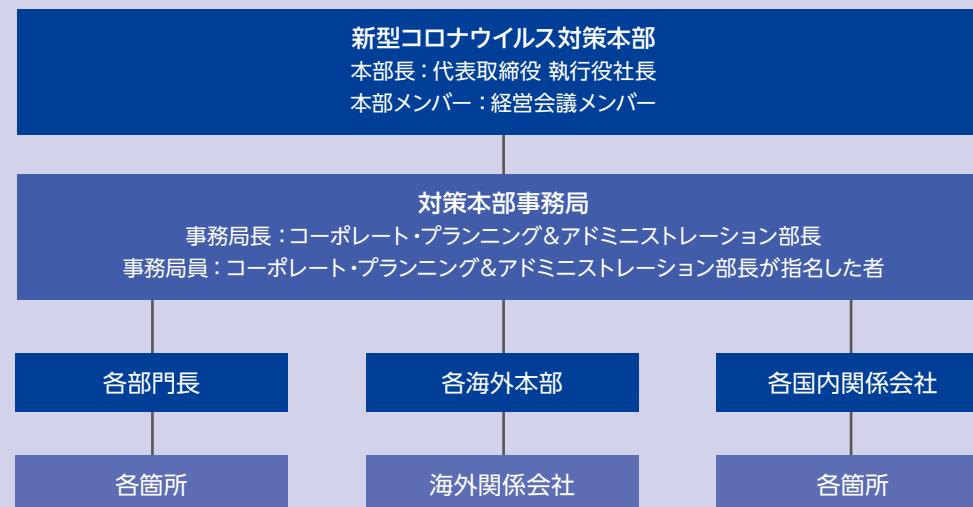
当ページでは、コロナ禍におけるKWEの「ステークホルダーの生命と身体の安全を守るための取組み」「サプライチェーンを支える取組み」の一部をご紹介します。

ステークホルダーの生命と身体の安全を守るための取組み

これまでの動き(日本国内)

2020年2月	「新型コロナウイルス対策本部」立ち上げ
	コロナウイルス対策として、テレワーク勤務規程の運用拡大を決定(KWE)
	グループ内への備蓄マスクの配布開始
3月	「新型コロナウイルスの感染対応行動の基準等について」通知を発信
	2回目の備蓄マスクの配布開始
4月	1回目の緊急事態宣言発出を受けて「新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策」を発信
5月	3回目の備蓄マスク配布開始
2021年6月	東京での職域接種開始

組織体制



主な取組み



テレワーク
利用者の限定を撤廃し全社員に適用



体調管理
出勤時の検温



ワクチン接種
職域接種を実施

今後も新たな変異種の拡大など予断を許さない状況が続くことから、引き続きグループ全社をあげた「ウィズコロナ」への取組みのもと、社内外のステークホルダーの生命と身体の安全を守りながら、エッセンシャル・ビジネスとしての使命を果たし続けていきます。

サプライチェーンを支える取組み

グローバルフォワードラーとして、責任をもってワクチンを届ける

KWEはコロナワクチンの欧州から日本への国際輸送を担っています。医薬品輸送の豊富な経験と実績を持つメンバーで編成された社内プロジェクトチームが航空会社をはじめとする国内外の協力会社と緊密に連携、緻密な輸送計画の立案・複数回のテスト輸送・リスク分析と検証を繰り返し行ったうえで、万全の体制で安全、確実、高品質なオペレーションを遂行しています。



コロナ対策を徹底しながら輸送スペースの安定供給に尽力

KWE中国では、コロナ禍を背景とする輸送スペースの逼迫が続くなか、定期チャーター便等を駆使することで安定的なスペース供給に注力しています。物流を担う現場では、定期的な



PCR検査やワクチン接種、防護服やマスクの着用等のコロナ感染対策を徹底しながら、お客様や社会のサプライチェーン維持のため懸命にオペレーションを続けています。

インド向けに酸素濃縮器100台を輸送

2021年6月、コロナ禍が続くインド・マニプール州に向けて、治療に不可欠な酸素濃縮器100台を日本から輸送しました。これは、公益財団法人日本財団の人道支援活動の一環として実施されたものです。当社は、機器へのダメージや紛失リスク、リードタイム管理など様々な要素を勘案しデリー空港からの陸路輸送を選択、GPSによるモニタリングを続けながら無事に現地に届けました。



私たちは、今後も人々が安心して生活できる社会の実現を目指し、世界中でエッセンシャル・ビジネスとしての使命を果たしていきます。

顧客に最高のサービスを提供するため、全米のリモートワーク環境を5日間で整備

コロナ禍が本格化し始めた2020年3月、「出社人数は最大25%」「それ以外の従業員は在宅勤務」という行政からの強い要請を受けた米州本部は、IT部門の総力を結集し、通常は6ヵ月程度を要するところ5日間で、国内全支店にリモートワーク環境を構築することができました。

これは、IT部門の幹部が厚い信頼関係のもとでリモートチームをうまく指揮したほか、全従業員が新しいテクノロジーを受け入れたことによる成果であり、コロナ禍においても、顧客に最高のサービスを提供するのだというKWEの決意につながりました。

KWE米国
Senior Director, Global Data Integration
Leader and AM Region IT Leader
Glen Belostock



VOICE

Governance

マテリアリティ

Anti-Corruption

16 平和と公正を
すべての人に



マテリアリティ

Anti-Corruption 腐敗防止の徹底



目標	2021年度以降の進捗	2022年度の取組み/今後の施策案
■ 腐敗防止に関する方針および手順に関するコミュニケーションの促進	■ 世界40カ国の全従業員を対象にしたKWEグループ統一コンプライアンス教育を2022年4月より開始。以降4半期ごとに実施予定	■ コンプライアンスへの全従業員の理解度底上げを目指し、KWEグループ統一コンプライアンス教育(倫理と行動規範: Ethics and Code of Conduct)を実施
■ 不正行為に関する業務上のリスクの把握／確認された不正行為事例の把握と適切な措置	■ コンプライアンス教育のプラットフォームと内部通報ホットラインのリンクに向けた準備を進行(2022年6月現在)	■ KWEグループ統一の内部通報制度の整備

Concept/Policy

KWEグループコンプライアンス基本方針

KWEグループは、高い倫理観、責任をもって公正な企業行動を実践し、社会から信頼される企業グループを目指します。

1. KWEグループの役員および従業員は、コンプライアンスを遵守し、誠実かつ良識ある行動に努めます。
2. KWEグループは、経営判断および事業運営に当たりコンプライアンスを最優先します。
3. KWEグループは、コンプライアンス違反に対しては責任ある姿勢で臨み、原因を究明し再発を防止します。

コンプライアンス体制

KWEグループリスク管理体制(→P34ご参照)に準じた以下のコンプライアンス体制を構築しています。

- リスク管理統括責任者は、KWEグループにおけるコンプライアンス違反の未然防止ならびにコンプライアンス違反が発生した場合の対応の指揮を統括
- 本部長は、所管する関係会社のコンプライアンス体制を掌握し、本部におけるコンプライアンス違反の未然防止ならびにコンプライアンス違反が発生した場合の対応を指揮
- 本部長および海外関係会社社長は、以下のいずれかに該当する場合、リスク管理統括責任者に状況を報告し、その指示に従う。
(1) 社業に関して重大なコンプライアンス違反またはその疑いのある事象を認知した場合
(2) 決裁すべき案件につき、コンプライアンス面で是非の判定ができない場合

- 海外関係会社社長は、本部長の指導に基づき、当該関係社において、「KWE Code of Conduct」および「KWEグループコンプライアンス基本方針」に則った適正な企業行動の推進を図る。

この体制のもと、昨今の各国規制法の域外適用の拡大や制裁金の高額化、サプライチェーン全体におけるコンプライアンス意識の高まりなど複雑・多様化、グローバル化する法的リスクに鑑み、弁護士資格を持つジェネラル・カウンセル職(以下GC)を2021年4月に新設しました。これにより、グループ全体としてのコンプライアンス／リスク対応とガバナンスのさらなる強化を進めています。

強固なコンプライアンス体制とガバナンスを追求します

私たちはGCと連携してリスクを特定・管理し、様々な教育プログラムを実施しています。従業員はコンプライアンス違反に対する最初の防衛線であるため、腐敗防止への取組みにおいてはまず従業員への教育が重要です。これと内部通報制度の強化を並行して進めることで、より実効性の高いコンプライアンス強化を図ります。サステナビリティを追求することは企業と

して確固たるガバナンスを追求することでもあり、企業の持続的成長には強力なコンプライアンスが欠かせません。これらを実現するため引き続き尽力していきます。

上席執行役員
コーポレート・プランニング&
アドミニストレーション部長
家鋪 義和



VOICE

Anti-Corruption

コーポレート部門とGCの連携による グループレベルでの コンプライアンス徹底

事業環境の変化に対応すべく、2021年4月より、コーポレート部門とGCの連携によるグループガバナンス／コンプライアンスの強化を図っています。

内部通報制度の再整備

内部通報窓口はこれまで各法人が個別に設置していましたが、従業員がより適切に通報・問題提起しやすい体制をグループ全体で統一的に構築し直し、一元管理していきます。具体的には、独立したコンプライアンス・ホットライン(直接通報窓口)を設置し、また、多言語対応を進め、内部通報制度の標準化を各法人に浸透させ従業員への働きかけを強化します。

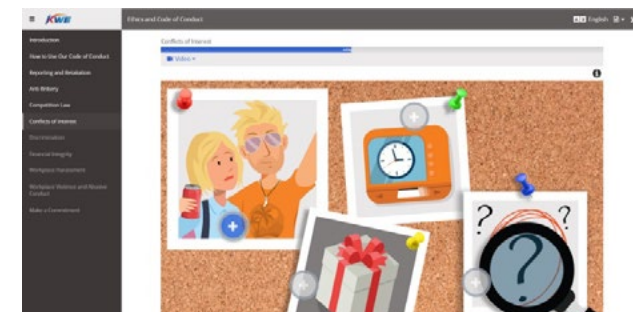
加えて、グループ全体のコンプライアンスに関する現状・課題を把握することを目的に、当ホットラインとリンクした分析・報告ツールを導入します。蓄積されたデータを蓄積・分析・定点観測することで、グループ全体としてのコンプライアンスへの取組みを継続的に強化していく構えです。

コンプライアンス教育の拡充

コンプライアンスを徹底し内部通報制度が適切・有効に機能するためには、従業員の知識と理解が特に重要です。そのため、2022年4月よりグループ共通のコンプライアンス研修を開始しました。今後も教育環境の整備を進め、期待されるコンプライアンスや内部通報制度の内容について、グループ全従業員の理解度向上を図ります。

KWEグループ グローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラム
(eラーニング)

	実施予定	コース
2022年	4月～6月	倫理および行動規範
	7月～9月	独占禁止法および競争法(基本)
	10月～12月	1. ワークプレイス・ハラスメント(従業員編) 2. ダイバーシティ、エクイティ、インクルージョン(管理者編)
2023年	1月～3月	グローバルな贈収賄および汚職防止(基本)
	4月～6月	職場内暴力といじめ
	7月～9月	利害の対立
	10月～12月	グローバルワークプレイスハラスメント(従業員編)
	1月～3月	独占禁止法および競争法(上級)
2024年	4月～6月	グローバルな贈収賄および汚職防止(上級)
	7月～9月	財務の健全性



eラーニング画面イメージ

左記の統一されたグローバル・コンプライアンス・トレーニング・プログラムの土台の上に、例えば、日本では別途階層別教育を実施、APLLではグローバルな贈収賄・汚職防止についてより双方向的で深い内容のウェビナーを展開するなど、グループ各社が必要性と事情に応じて独自のプログラムを加え、総体としてさらなる実効性向上を目指します。

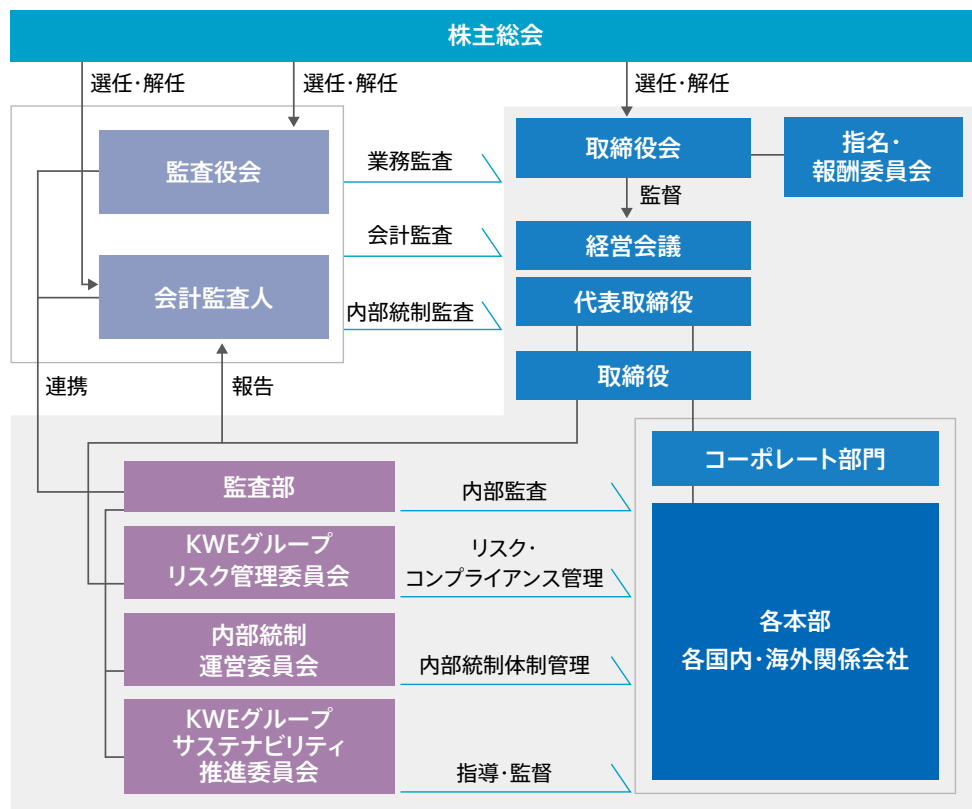
コンプライアンス違反について

2021年度において、反競争的行為、反トラスト法違反、独占禁止法違反により法的措置を受けた事例はありませんでした。

コーポレート・ガバナンス

KWEグループは、経営理念「ロジスティクスを通して新たな価値と最良の環境を創造し、お客様・株主・従業員と共にグローバル社会の発展に貢献する。」のもと、各ステークホルダーと良好な関係を維持しつつ、企業価値の向上に努めることを経営の第一義としています。この観点からコーポレート・ガバナンスを強化し、意思決定の透明性と公正性を高めることを重要な経営課題の1つとして捉えています。

コーポレート・ガバナンス体制



ガバナンス・サマリー (2022年6月15日現在)

機関設計	取締役数	取締役任期
監査役設置会社	8名 うち社外取締役3名 女性取締役1名	1年
監査役数	独立役員数	取締役会開催回数
4名 うち社外監査役2名	4名	13回 (2021年度)
任意の委員会の設置	後継者育成計画	業績連動報酬
有り (指名・報酬委員会)	有り	有り (株式)

当社のコーポレート・ガバナンスについては、下記もご参照ください。

<https://www.kwe.com/jp/about/sustainability/governance/>

リスク管理

一元적、継続的なリスク管理をグローバルで徹底するため、「KWEグループリスク管理基本方針」を制定しています。

また、「KWEグループリスク管理規程」等に基づき、リスク管理に関する統括責任者(取締役)を置くとともに、各役職に応じてリスク管理に関する職責を明確にしています。

加えて、グループ各社が対処すべきリスクを全社的観点から抽出し、適切な対応を推進するため、統括責任者を委員長とする委員会を設置しています。

さらに、事業運営に重大な影響をおよぼすリスクが突発的に発現した場合の緊急事態に備え、「KWEグループ事業継続基本方針」をはじめとする危機管理計画を整備しています。

2021年度は「KWEグループリスク管理委員会」を年4回開催し、グループ全体の重大リスクを共有し、リスクの回避・軽減に努めました。また、海外各本部で年2回、日本で年4回のリスク管理委員会を開催し、それぞれにおけるリスクを洗い出し、対応に努めました。



KWEグループリスク管理基本方針

KWEグループは、企業グループとしての社会的責任を果たすとともにあらゆるステークホルダーからの社会的信用に応えるため、本基本方針のもと、事業の永続的な継続と企業価値の向上を図ってまいります。

1. KWEグループの事業継続に重大な影響を与え、損失発生をもたらすリスクを一元的、継続的かつ能動的に管理します。
2. リスクの洗い出し、分析を経て重大リスクを正しく認識し、その発生の可能性を低下させるための対策、発生した場合の損失を回避または軽減させるための対策を準備、実践します。
3. リスクが顕在化した場合には、組織として責任ある行動をとり、適切な対応により早期の復旧、解決を図り、関係者の「安全、健康、利益」に関する損失を最小限にとどめます。

KWEグループ事業継続基本方針

当社グループは、大規模災害等が発生した際に、すべての関係者の生命安全を最優先に、速やかに事業の再開・復旧を果たし事業を継続します。そのために、以下の5つの方針を定めます。

1. お客様、取引先、社員および家族の生命と身体の安全確保をすべてに優先します。
2. お客様の預かり商品を守り、お客様の事業機会を損ねることがないように、影響を最小限にするよう努めます。
3. 被害状況を迅速に把握して必要な情報を発信するとともに、被害の拡大の防止に努めます。
4. 被災地における救援活動を支援し、地域への貢献により社会の一員としての責任を果たします。
5. 事業継続マネジメント活動を持続的に取組み、改善を図ります。

Information

ESG データ

企業情報

ESG データ (2021年度)

Environment^{※1}

種 類	項 目	近鉄エクスプレス 単体	前年比
エネルギー	電力(kwh)	16,199,114	100.8%
	CO ₂ 換算排出量(t) ^{※2}	6,479	93.5%
	都市ガス(m ³)	6,015	111.3%
	CO ₂ 換算排出量(t)	13	111.3%
水	使用量(t)	17,743	91.2%
燃料	ガソリン(ℓ)	45,058	91.6%
	CO ₂ 換算排出量(t)	105	91.6%
	軽油(ℓ)	29,403	153.3%
	CO ₂ 換算排出量(t)	76	153.3%
	プロパンガス(kg)	76,823	123.3%
	CO ₂ 換算排出量(t)	230	232.3%
	A重油(ℓ)	14,000	—
	CO ₂ 換算排出量(t)	38	—
事務用紙(箱)	1箱2,500枚	21,348	96.0%
廃棄物	可燃ごみ(kg)	138,344	115.4%
	不燃ごみ(kg)	16,327	70.2%
	プラスチック類(kg)	113,108	92.8%
資源排出物	ダンボール(kg)	797,433	109.2%
	紙類(kg)	213,650	104.5%
	ラップ(kg)	54,353	96.2%
	木パレット(kg)	556,037	95.4%
	鉄屑類(kg)	0	0.0%
CO ₂ 換算排出量合計(t)		6,941	96.4%
	うちScope 1	462	
	Scope 2	6,479	

※1. 2021年度資源使用量データとして集計。調査対象箇所：近鉄エクスプレス全箇所・倉庫。2022年12月に実施した第三者検証の結果、2022年9月に開示した数値を遡り修正しています。

※2. 電力使用によるCO₂排出量は、各電力会社の調整後排出換算係数により算出。グリーン電力証書システムで購入した再生可能エネルギー分を控除した形で算出しています。

Social

項 目	KWEグループ合計(国内外)
従業員数(名)	17,069
展開国数(カ国)	46
情報セキュリティeラーニング受講率(%)	87
女性管理職比率(%)	32.5
KWE供給者行動規範遵守へのサプライヤーの了承(%)	82

Governance

項 目	2022年6月15日現在
取締役数(名)	8
監査役数(名)	4
社外取締役数(名)	3
社外監査役数(名)	2
独立役員数(名)	4
執行役員数(名)	20
取締役を兼務する執行役員数(名)	4
社外取締役比率 ^{※3} (%)	37.5
女性取締役比率 ^{※4} (%)	12.5
取締役会開催回数(2021年度)(回)	13
指名・報酬委員会の独立役員比率(%)	60

※3. 社外取締役比率=社外取締役数÷取締役数

※4. 女性取締役比率=女性取締役数÷取締役数

企業情報

(2022年3月31日現在)

事業概要

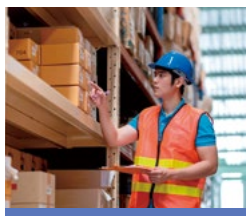
航空貨物



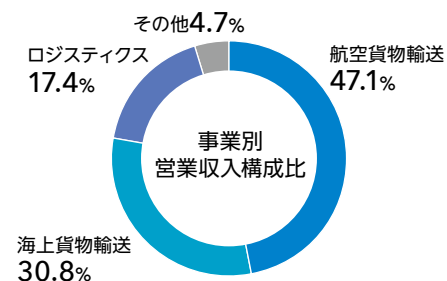
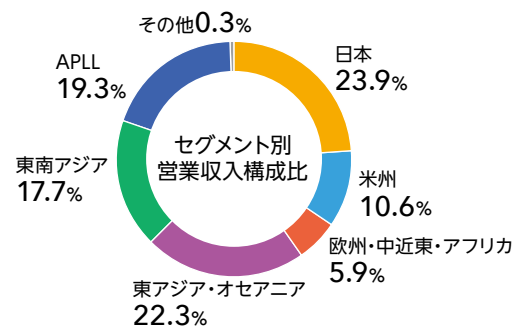
海上貨物



ロジスティクス

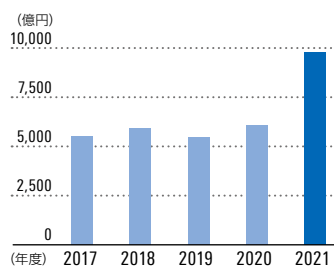


その他

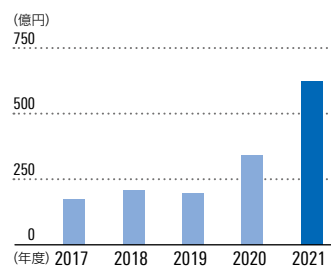


連結財務ハイライト (2017-2021年度)

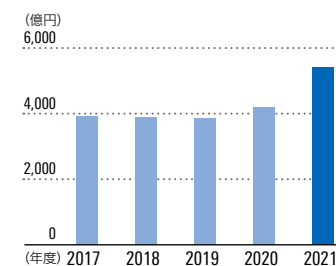
営業収入



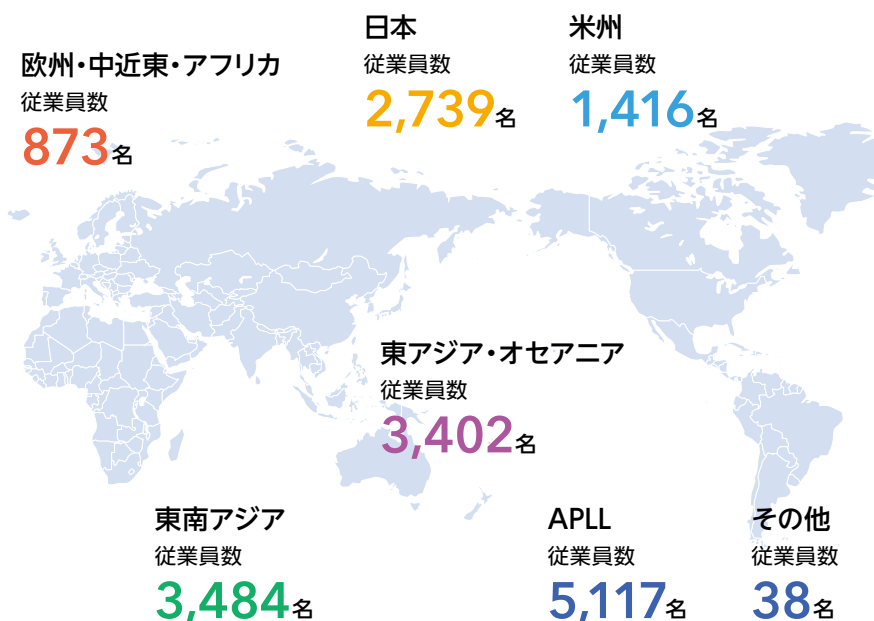
営業利益



総資産



グローバルネットワーク



取得認証

ISO9001 (品質マネジメントシステム)
 ISO14001 (環境マネジメントシステム)
 ISO13485 (医療機器に関する品質マネジメントシステム)
 ISO45001 (労働安全衛生マネジメントシステム)
 TAPA (Transported Asset Protection Association) 認証
 GDP (Good Distribution Practice) 認証
 AEO (Authorized Economic Operator) 認証

株式会社近鉄エクスプレス

コーポレート・プランニング&アドミニストレーション部

〒108-6024 東京都港区港南2-15-1 品川インターシティ A棟24階

TEL:03-6863-6441 (本件に関するお問い合わせ)

<https://www.kwe.com/jp/>